

英国の大学教育の現状と課題

富田裕子

はじめに

英国の初等教育、中等教育、障害者教育について日本語で書かれた著書や論文は多数存在するが、英国の大学教育について記述されたものは少ない。そのうえ、大半は英国の大学、大学院に留学した人たちや英国の大学で短期間研究活動を行った客員教授の体験記で、残りはオックスフォード、ケンブリッジ大学の紹介本や英国の学者が執筆した英国教育史の日本語訳である¹⁾。その中で唯一英国の大学の特色や問題点を詳細に論じた信頼のおける書は森嶋通夫氏の『イギリスと日本 — その教育と経済』である²⁾。森嶋氏は日本の大学に勤務された後英国に渡り、ロンドン大学の名門校 London School of Economics (通称 LSE) で日本経済学を教授され、日本語、英語で数々の論文、著書を発表された国際的に有名な学者であった。この本は森嶋氏の英国の大学での体験を通して、英国初の女性首相であったマーガレット・サッチャー政権下で実施された大学改革を厳しく批判したものであり、英国の大学教育、経済を理解するための名著として長年多くの人々に読み継がれてきた。しかし森嶋氏が大学を退職されてから 20 年以上の歳月が流れ、英国の大学事情もそれ以降大きく変わってきた。黒柳修一著『現代イギリスの教育論 — 系譜と構造』と奏由美子著『変わりゆくイギリスの大学』は教育改正法の考察、英国の高等教育について書かれた研究書の簡単な紹介、英国の文部省が出版した 2000 年代のデータや大学評価の分析を試みた貴重な文献である³⁾。しかしながら 1990 年以降の英国大学教育の発展、改革、大学が抱えてきた問題、それらの問題に対する解決策、更に大学が直面している課題を論じた森嶋氏の書に匹敵するような論文や著書はいまだ出版されていない。

私事で恐縮だが、私は成城大学の姉妹校である英国のシェフィールド大学の東アジア学部にて専任講師として 12 年間、そして英国のエジンバラ大学に上級研究

員として4年間勤務した経験を持つ。その間英国の政権もマーガレット・サッチャー、ジョン・メージャー首相率いる保守党政権からトニー・ブレア首相率いる労働党政権へと移行した。私は英国の大学の現場に2005年3月まで身を置いた経験から、英国の大学が政権交代のたびに抱えた問題に自ら関わり、私が勤務していた大学が各々の問題にどう対処したかを目の当たりにした。私は2005年春に帰国し、現在は日本の大学教育に携わっている。それ以降英国ではブレアは首相の座を去り、同じ労働党のゴードン・ブラウンが首相になったが、2010年に英国の政権は労働党からデイビット・キャメロン首相率いる保守党に変わった。その間英国もリーマンショックによる金融破綻、ユーロ圏のギリシャ、イタリア、スペイン、アイルランドの経済破綻の影響を受け、失業者数が特に若年層で増加し、国も厳しい財政難に陥ってしまった。自由民主党と連立し政権を担うキャメロン首相は、大幅な緊縮財政政策を取り、その結果英国の大学は更なる財政難に直面している。こういった状況を昔の同僚、研究仲間から耳にし、私は英国の大学における新たな問題点に関する詳しい最新情報を入手したいと思うようになった。そのため2012年夏に渡英し、レスター、シェフィールド、オックスフォード大学など幾つかの大学を訪問し、大学関係者から詳しい話を聞くことが出来た。また大学生のいる家庭、近い将来大学への進学を考えている10代の子供を持つ家庭の親たち、子供たちに聞き取り調査をする機会にも恵まれた。インタビューを通して私はその問題の大きさを再認識した。中でも2012年9月から実施された学部生に対する大学授業料の大幅な値上げが、学生およびその親たちの大学に対する考え方を大きく変えたことを知り、大学離れが既に始まっていることにも気づいた。かれらの英国の大学に対する不満やこれからの大学の在り方に対する希望、提案など文献などからは通常得られないことを知ることが出来た。

日本では米国の大学に関する研究はかなり進んでいて、米国の大学制度やその問題点について知る者も比較的多いが、英国の大学制度に精通している人は少ないように思われる。したがって本稿では英国の大学の種類、大学・大学院における学位の種類などを紹介すると共に、授業形態、成績評価法、学生たちの勉学に対する姿勢、大学教員についても解説したい。また英国と日本の大学との比較も試み、両者の相違点なども指摘したい。更に英国の大学がサッチャー政権以降抱

えてきた問題、それらの問題解決のために大学が取った政策、現在大学が直面している問題の真相究明と可能な解決策についても論じることが出来ればと思う。

英国の大学数と種類

英国の大学は1960年代には39校しかなかった。それが現在では3倍以上の132校にまで増えたが、それでも米国や日本の大学数と比較するとまだまだ少ない。また日本では私立大学が国公立の大学に比べて圧倒的に多いが、英国では私立大学は1974年に設立されたバッキンガム大学だけで、残りの大学はすべて国立大学である。

英国の教育学者は大学を通常6つから8つの種類に分類しているが、本稿ではバッキンガム大学以外の国立大学を設立の年代順に7つに分けてみた。まず1番目のカテゴリーは1167年設立のオックスフォード大学と1209年設立のケンブリッジ大学である。両大学はまとめてオックスブリッジと呼ばれ、元来聖職者を養成するための「神学大学」であったため、当初はその教育に必要な学問であるヘブライ語、ギリシャ語、ラテン語などの古典語や哲学が教えられていた。両大学は発展の過程で、英国の支配層であった上流階級と深い結びつきを持つようになり、この階級に属する子弟に高等教育とともにジェントルマン養成の教育を施すという役割を長年果たしてきた⁴⁾。

2番目のカテゴリーはオックスブリッジ以外の大学で1800年以前に設立された古代の大学（Ancient Universities）と呼ばれるスコットランドにある4つの大学である。1413年設立のセント・アンドリュース大学、1451年設立のグラスゴー大学、1495年設立のアバディーン大学、1582年設立のエジンバラ大学から構成されている。この4大学はその教育理念、組織はヨーロッパ大陸の大学に近いものであり、オックスブリッジとは異なった知的伝統を持ち、高い学術的水準を維持してきた。設立当初は地元のスコットランド人に高等教育を与える場として「スコットランドの国民生活に深く浸透した文化的伝統を体現した」大学という特徴も持っていた⁵⁾。

3番目のカテゴリーは19世紀前半にイングランドに設立されたダラム、ロン

ドン大学である。オックスブリッジは19世紀後半まで国の宗教である英国国教会（Church of England）の信者しか入学を許可せず、非国教徒（Nonconformist）には門戸を閉じていた。18世紀には非国教徒の数が急増し、その中の多くが産業革命により、名声と富を獲得していった。子供たちに大学教育を受けさせたいと思う裕福な非国教徒のリクエストに応じて、宗教的信条にかかわりなく希望者を受け入れる大学として1832年にグラム大学、1836年にロンドン大学が創立した。ロンドン大学はスコットランドの大学同様通学制を採用し、医学、工学、法学、経済学の教科を取り入れ、女性に学位を許可した英国初の大学としても知られている⁶⁾。

4番目のカテゴリーは19世紀の後半にイングランドの工業都市に設立された赤レンガ大学（Red Brick Universities）と呼ばれるバーミンガム、リバプール、リーズ、シェフィールド、ブリストル、マンチェスター大学である。オックスブリッジのように石材で建てられている古い大学に対して、地元の赤レンガが大学の建物に多く使われていたため赤レンガ大学と名付けられた。産業革命が進むにつれて地元の産業都市に新しく台頭したミドルクラスの管理者層の必要に応じて誕生し、産業革命の更なる進展に貢献できるような技術者、科学者を各々の工業都市で養成するという目的を持っていたため、自然科学や技術関係科目を重視してきた⁷⁾。

第5番目のカテゴリーは第二次世界大戦後1960年代に設立された板ガラス大学（Plate Glass Universities）と呼ばれるサセックス、ヨーク、イースト・アングリア、エセックス、ランカスター、ケント、ウォリック大学を含む約20の大学である。大学の建物にガラスが多用されたため、板ガラス大学と名付けられた。また制度的にも戦前に設立された大学と異なっていた。例えばサセックス大学の場合、ヨーロッパ研究、英米研究、アフリカ研究などのような研究科（Schools of Studies）を基礎とした教育方針により、伝統的な学部や学科の狭い境界線を克服することに成功した⁸⁾。

第6番目のカテゴリーは1969年に発足した放送大学（The Open University）である。大学に進学する能力があるにもかかわらず職場や家庭での責務など様々な理由から大学の全日コースで学べない人たちのために誕生したもので、英国放送

協会(BBC)のテレビ網を利用した通信講座と夏の短期集中コースと週末のチュートリアルを組み合わせる学位を与えるシステムを採用していて、社会人という新しい学生層の開拓を実現させた⁹⁾。

第7番目のカテゴリーは新大学 (New Universities) と呼ばれるかつての総合技術専門学校から大学へと昇格したハダスフィールド、シェフィールド・ハラム、デモンフォート大学などである。1960年代から約30の総合技術専門学校 (Polytechnic) が創立し、地元の企業や商工会議所と連結して、職業上の資格が取得できるパートタイムや夜間コースも設け、地域社会教育に貢献してきた。しかし1992年に総合技術専門学校は一定の条件を満たせば、大学と同じ学位を授与する権利が認められ、大学へと昇格し、これらの新大学は「先進的な産業社会に関連する科目」を開講するようになった¹⁰⁾。

大学・大学院における修業年数と学位の種類

英国の大学の学部生は放送大学の学生以外はフルタイムで勉強し、修業年数は医学、歯学、建築学、語学などのコースを除けば、スコットランドでは通常4年で、イングランド、ウェールズ、北アイルランドでは通常3年である。フランス語、ドイツ語など語学専攻の学部生は英国の大学で2年間勉強した後、語学研修のため1年間、専攻語学圏の大学に留学するか学校、企業に勤務し、その後英国の大学で更にもう1年勉強し卒業するのが普通である¹¹⁾。これは‘a year abroad’システムと呼ばれていて、ほとんどの大学で導入されている。英国唯一の私立大学であるバッキンガム大学の学部生の修業年数は2年である。この大学では夏季休暇を大幅に短縮することで、1年に4学期制を組んでいるため、2年間で学士号を取得することができる。

スコットランドの大学以外は学部を無事卒業出来た者には学士号 (bachelor's degree) が与えられる。専攻している分野によってBA (Bachelor of Arts)、BSc (Bachelor of Science)、LLB (Bachelor of Law) と学士号の英語表現が変わる¹²⁾。学士の修業年数が4年であるスコットランドの大学では学士課程を無事修了した者には学士号ではなく、修士号 (master's degree) が授与される。オックスフォード、

ケンブリッジ大学で学士号を授与された学生は卒業後3年が経過すると10ポイント程度の手料金を支払えば修士号が自動的に与えられる。これは両大学の教育水準が他大学のと比べて非常に高いため、両大学の学士号は他大学の修士号に匹敵するとみなされているからである¹³⁾。

英国の大学の大学院生の場合、目指す学位の種類によって修業年数が変わる。大学院の学位の中には、学部生同様授業に出席し、試験を受け、エッセイ、卒業論文を書くというコースワークをすべて終えた者に与えられる学位（degrees gained by taught courses）と授業には出席せず、研究テーマを自分で決め、自分の研究分野の権威である指導教官を見つけ、その教官の指導を受け研究論文を提出し、口頭試問を受け合格した者に与えられる学位（degrees gained by research）の2種類がある¹⁴⁾。

前者の修業年数はフルタイムの学生は1年、パートタイムの学生は2年で、Postgraduate Certificate of Education（略してPGCE）のような公立学校の教員になるための資格免許を兼ねる学位やソーシャル・ワーカー、司書、学芸員などの資格が取れる Postgraduate Diploma、Postgraduate Certificate などの学位がある。また修士号には MA（Master of Arts）、MSc（Master of Science）、LLM（Master of Law）などがあり、専攻分野によって授与される学位名が変わる¹⁵⁾。

後者の研究による学位には、前述したコースワークにより授与される修士号よりレベルが高い MPhil（Master of Philosophy）と呼ばれる論文による修士号と博士号がある。ほとんどの大学では博士号を PhD（Doctor of Philosophy）と呼んでいるが、オックスフォード、ヨーク大学では DPhil と呼んでいる。またオックスフォード大学ではコースワークによる修士号を MPhil と呼び、論文による修士号を MLitt と名付けている。

MPhil はフルタイムで2年、パートタイムで4年、PhD はフルタイムで3年、パートタイムで6年とされているが、これらの年数以内に学位が取れる人は少なく、期間を延長するケースが多い。

授業形態

スコットランド以外のほとんどすべての英国の大学のコースは3年制であり、日本のような一般教養の授業はなく、1年生の新学期から専門科目だけを履修する。2年間で学士号が取得できるバッキンガム大学だけは1年間に4学期あり、1学期は10週間である。オックスフォード、ケンブリッジ大学は1年間にMichaelmas Term, Hilary Term, Trinity Termと呼ばれる3学期あり、1学期は8週間である¹⁶⁾。その他の大学も1990年ごろまでは3学期制を敷いていたが、それ以降アメリカの大学の秋学期と春学期からなる2学期制度 (two semester system) を導入し、各々の学期は12週間の授業期間と3週間の試験期間からなる15週である。3学期制が取られていた時は、通年の受講科目が大半を占めていたが、2学期制が導入されてからは半期のモジュール (module) と呼ばれる受講科目が多くなった。新学期は9月下旬から10月初旬に始まり、秋学期は1月末までで、春学期は2月から始まり5月末から6月初めまでである。

日本とは違い英国の大学では多人数教育は行われておらず、教師1人当たりの学生の割合も低い。学部の人文系クラスの授業形態はレクチャー、チュートリアル、セミナーが中心となっていて、理科系、技術系、医学系ではこれらに加えて実験、実習がある。各々のモジュールにつき、週1回専任講師、上級講師、リーダー、教授による専門分野についてのレクチャー（講義）が30人から100人までの学生を対象に行われる。チュートリアルはオックスフォード、ケンブリッジ以外の大学では毎週あるいは隔週に5人から10人が1つのチュートリアルに入っているグループチュートリアルである。チュートリアルの内容については教師により異なるが、講義の中で理解出来なかった点について学生が教師に質問したり講義中に配布された資料について教師が学生と討論することもある。すなわち1つのモジュールを50人が受講している場合、担当教員は同じ内容のグループチュートリアルを何回か繰り返さなければならない。森嶋氏は「チュートリアルは大変労力と時間を要する授業法だか、その代りに在学生の全員が常に少なくとも1人の先生と緊密な接触を保つことになりますから、学生が進路を見失ったり、自信を喪失したりして、自暴自棄になるという事態の発生を最小限に止めることができ

る」とチュートリアルの特長について述べている¹⁷⁾。

オックスフォード、ケンブリッジ大学では他大学以上に少人数教育を重視しているため、人文系の学生の場合は教師と1対1のチュートリアルを授業期間中毎週行い、教師は学生に毎週異なるテーマの課題を与え、必読文献も指示する。学生は指定された課題についての膨大な量の文献を読みこなし、批判的な視点からテーマを論じた1000語ほどのエッセイを書き、次のチュートリアルで発表する¹⁸⁾。チュートリアルの間、教師は学生の研究成果に対し問題点を指摘し評価する。これは専門的な指導を施すという学問的訓練としては理想的なものである。

セミナーについては、学生が自分に課された課題についてクラスで口頭発表する場合とオックスフォード大学のように他大学から毎週ゲストスピーカーを招待し、研究発表をしてもらう場合の2種類の形式がある¹⁹⁾。

大学院のコースワークによるディプロマや修士課程の授業形態は、学部のものと同様で、学生がセミナーで発表する機会は更に多くなるが、定期的なチュートリアルはなく、学生が必要に応じて担当教員にアポイントメントをとって、個別指導を受けるのが常である。PGCEのコースでは公立の学校での教育実習が義務づけられており、ソーシャル・ワーカー、学芸員のコースの場合もフィールドワークが課される²⁰⁾。

研究による修士課程、博士課程の学生は前述したように授業に出る必要はなく、自分が決めた研究テーマに対する研究、実験、フィールドワークを独自に進め、月に1回ほど指導教官に面会し、研究の進行状況や成果を報告するとともに、問題点、疑問点などに対する個別指導を受ける。また執筆した論文に対して批評、助言を受け、添削してもらう。更に多くの場合学内外の学部生、大学院生の前で自らの研究を発表する機会を指導教官から与えられ、発表に対する助言、発表後のフィードバックももらう²¹⁾。

成績評価法

学部生は1年間に何科目かを受講しており、ほとんどの科目はエッセイと試験により評価される。オックスフォード、ケンブリッジ大学以外の大学では前述し

たように2学期制を敷いているので、ほとんどの受講科目は半期で終了し、1科目あたりにつき1,2本のエッセイを提出し、学期の終わりに3時間の試験も受け、教師は両方を総合評価し成績をつける。成績は70点以上が第1級 (upper class)、60点～69点が第2級の上 (upper second class)、50点～59点が第2級の下 (lower second class)、40点～49点が第3級 (third class)、35点～39点がパス (pass)、34点以下は不合格 (fail) の6つに分類される²²⁾。

エッセイの課題、試験問題は各々の科目の担当教員が作成するが、試験問題は同じ学部内の試験官である部内審査員 (internal examiner) に提出し、まず了解を得なければならない。了解が得られれば、次に他大学からの部外試験官である外部審査員 (external examiner) に送り、問題が難しすぎるか簡単すぎるか検討してもらい、助言に従い問題を変更することもよくある。次にエッセイ、試験答案の採点については、まず担当教員がファースト・マーカ―として公正な判断をするために anonymous marking と呼ばれる学生の名前がわからない状態で採点し、次に部内審査員がセカンド・マーカ―として同様に採点し、両者の間で合意点 (agreed mark) を出す。次に第1級、落第、各クラスの境目のエッセイと試験答案を外部審査員に送る。外部審査員の採点上のコメントは年1回の外部審査委員会 (external examiners' meeting) で発表され、各学生の成績が最終決定される²³⁾。

卒業年次の学生については、3年間に受講したすべての科目の評価点と卒論を総合的に判断した上で、卒業時に授与する学士号の格付けが外部審査委員会で決まる。すべての科目の総合点の平均が70%以上の学生には第1級学位 (First Class Honours) が、60%～69%の学生には第2級の上の学位 (Upper Second Class Honours) が、50～59%の学生には第2級の下位の学位 (Lower Second Class Honours) の学位が、40～49%の学生には第3級学位 (Third Class Honours) が授与される。大半の学生は第2級の下位の学位をとり、10%前後の学生が第1級学位を取得する²⁴⁾。

英国では学部生にとってどの大学を卒業したかよりも、どの階級の学位をもたらったかの方が大学卒業後のその人の進路に多大な影響を与える。例えば就職のためあるいは大学院応募のために提出する履歴書の中に、大学卒業者は必ずシェフィールド大学学士 (第1級・英文学専攻) のように大学名、学位名、学位の格

付け、専攻科目名を記入する²⁵⁾。官庁や大学院の多くは長年第2級の上の学士号取得を雇用ないし入学の条件にしてきた²⁶⁾。第1級の学士号がもらえなくても第3級のレットルだけは一生貼られたくないという強い思いが学生の中にはある。したがって英国の学部生は上級の学士号を取ることを目指して一生懸命勉強に励む。

コースワークによる修士課程の学生は、ほとんどの科目は半期で終了し、エッセイと試験あるいはエッセイだけによって評価される。成績は70点以上が優(Distinction)、60～69点が良(Merit)、50～59点が可(Pass)、50点未満が不可(Fail)という4つのクラスに分類される。各々の科目の担当教師の試験作成並びに試験答案の採点方法の手順については前述した学部生の手順と全く同じである²⁷⁾。

卒業時に授与する修士号の格付けは、20000語の修士論文を含めたすべての科目の評価点を総合的に判断した上で、70点以上が優(Distinction)、60～69点が良(Merit)、50～59点が可(Pass)、50点未満が不可(Fail)に分類され、年1回の学部審査委員会が最終決定される。大半の学生は良を、10%位の学生が優を取得する²⁸⁾。

研究による修士(MPhil)並びに博士(PhD)課程の学生は文化系の修士の場合40000語の修士論文、文化系の博士の場合80000語の博士論文を提出し、ヴァイヴァ(viva)と呼ばれる2～8時間にわたる口頭試問を2人の審査員から受ける。通常2人のうち1人は学内からの内部審査員(internal examiner)で、もう1人は他大学からの外部審査員(external examiner)であるが、論文を審査できる内部審査員がない場合は外部審査員2人により口頭試問が行われる。MPhil並びにPhDに格付けはなく、修士号あるいは博士号が授与されるか否かは2人の審査員の間で決定される²⁹⁾。しかし授与に至るまでにはいくつかの段階がある。口頭試問終了時にその場で合格と言われる場合と、1か月以内に論文の間違いを正して合格する場合、3か月以内に審査員たちから指摘された箇所を正して合格する場合、6か月以内に大幅な書き直しをして審査員たちが再度論文を読み直し合意が得られれば合格する場合、6か月以上かけて大幅な書き直しをした上で2回目の口頭試問を受ける場合、口頭試問で不合格であっても、博士課程の学生の場合博士号は授与されないが代わりにMPhilが授与される場合などがある³⁰⁾。

英国の大学教員について

日本の大学の専任教員は教授、准教授、専任講師、助教から構成されており、中でも教授の数は極めて多く、また私立大学では非常勤講師の占める割合が高いのも特徴である。これに比べて英国の大学はあまり非常勤講師を雇用せず、ほとんどが専任であり、アカデミック・スタッフ (academic staff) とアカデミック・スタッフではない (non-academic staff) 教員の2つのカテゴリーに分けられる。アカデミック・スタッフは現在では教授 (professor)、リーダー (reader)、上級講師 (senior lecturer)、専任講師 (lecturer) の4階級から構成されている。森嶋氏によると1970年代には専任講師の下に初期講師 (assistant lecturer) というポジションも存在したようだが、1980年代半ばにはこの職は見られなくなった³¹⁾。4階級の中で、専任講師が約7割を占め、教授の割合は学部的大小によっても違うが大体1割前後で、残りがリーダーと上級講師であるというピラミッド型の配置が1970年以来長年に亘り保たれてきている。リーダーと上級講師は日本の大学の准教授に相当し、給料面ではほとんど変わらないが、リーダーの地位の方が上級講師のより明らかに高い³²⁾。顕著な研究業績がないとリーダーにはなれないが、教育面や校務での貢献が認められれば際立った研究業績がなくても専任講師から上級講師への昇格は可能である。

アカデミック・スタッフではないフルタイムの教員には助教 (teaching assistant)、ティーチング・フェロー (teaching fellow)、レクター (lector)、語学の助教 (language assistant)、研究助手 (research assistant)、ポストドクと呼ばれる博士号を取得した研究者 (postdoctoral research fellow) があり、ほとんどが6か月、9か月、1年といった短期契約で働いていて、給料も年金などの他の待遇も、アカデミック・スタッフのと比較すればかなり劣っている。

1960年代から1980年代の半ばまでは、アカデミック・スタッフであっても博士号を持つものは数少なかったが、それ以降英国の大学の専任講師になるための最低必要条件は、博士号を有し、査読付きの学術雑誌に論文を少なくとも3本以上発表した者となり、その上大学での教育歴、研究歴が加われば更に望ましいというのが専任講師の公募に多く見られる条件となっている³³⁾。上級教員の場合

は、更に大学における長い教歴、豊かな実務経験、長年に亘る研究歴という条件が加わる。リーダー・教授の場合には著書、学術論文などの研究上の業績が顕著であり、それまでに大学外部の財団、学術機関から多くの研究助成金を受け、世界的に著名な研究者であることが要求される。アカデミック・スタッフではない教員の場合は、ポスドク以外は博士号を持たない者が多いが、修士号を持つ人たちが大半を占めているのが現状である。

アカデミック・スタッフ並びにアカデミック・スタッフではないフルタイムのポストは通常 *The Times*、*The Independent*、*The Guardian* などの高級紙の教育欄や 2008 年まで長年に亘り週一回発行されてきた大学教員向けの新聞 *The Times Higher Education Supplement*、この新聞が廃刊になったあとは毎週金曜日に発売される大学教員向け雑誌 *Times Higher Education* の求人欄で公募される。

採用の手順としては、まず公募を見て応募してきた者の必要書類を雇用委員会のメンバーが検討し、5 人ほどに絞っていく。アカデミック・スタッフやポスドクの雇用の場合は、最終選考まで残った候補者に研究発表並びに面接を、ポスドク以外のアカデミックではないスタッフの場合は、模擬授業並びに面接をし、公正な判断のもと最適な人材を採用する³⁴⁾。しかし 1990 年以降、著名な教授を雇いたい場合には、大学側が目ぼしい人材に直接アプローチし、給料などの待遇について本人と交渉し、承諾が得られれば採用に至るというケースが年々増えてきていて、これは head-hunting と呼ばれている³⁵⁾。

上級講師やリーダーの場合は公募より内部昇格のケースが多く、専任講師の中で上級講師への昇進を希望する者は、本人の履歴書、教育・研究業績書などを大学の昇進委員会に提出し、委員会で検討後、合意が得られれば昇進出来る仕組みになっている。

サッチャー政権以前の大学教育改革

1944 年の教育法 (Education Act) の改正により、英国の初等、中等教育は無料化され、高等教育進学希望者に対しても授業料並びに生活費の財政支援が規定され、親の経済的理由から高等教育が受けられないということは無くなった。戦後の経済発展もあり、1950 年代には高等教育に対する要求がミドルクラスの間で

高まり、既存の大学だけではそれに応じることが難しくなってきた。また1962年の教育法によって大学入学を許可された者が経済援助を必要とする場合は、授業料と生活費を含む奨学金（grant）を地方自治体教育当局に申請すれば、奨学金が支給されることとなり、支給額は勉学の場所、課程の期間と種類、家庭状況、親の収入などを考慮した上で決められることとなった³⁶⁾。更に1963年のロビンス報告（The Robbins Report）は「高等教育に進学する資格があり、進学を望む18歳以上の者には誰でも機会を与えられるべきである」と述べ、この報告を受けた当時の政府は高等教育機関の拡張、新設に多額な資金を投じ、1960年代になると、前述した板ガラス大学20校と総合技術専門学校30校を設立した³⁷⁾。板ガラス大学は戦後の高等教育の収容能力を拡大させその促進に貢献した。1969年に設立された放送大学は短期間に著しい発展を遂げ、1980年までに6万人を超える学生を擁するようになった。これらの大学は、1960年以前は少数エリートのみ育成機関だった英国の大学の体質を変え、大衆化を進める重要な役割を果たした。

サッチャー・メイジャーの保守政権時代に大学が抱えていた問題点

1970年代には景気後退により英国政府は緊縮財政を敷かざるをえなくなった。国立大学である英国の大学は政府から多額の財政援助を受けていたため、政府の緊縮財政により、当然のことながらかなりの影響、打撃を受けた。しかし1979年以降のサッチャー率いる保守党政権が大学に対して導入した削減プログラムはそれ以前のものとは比較にならないほど厳しいものであった。彼女はまず首相に任命されるとすぐさま、大学に対する政府の補助金を年額4億1100万ポンド減額した。また彼女は「利潤原理を教育体制にも導入する」大学政策を打ち出した³⁸⁾。この政策によりエレクトロニクスやコンピューター学科など産業界が要求し、すぐさま英国経済に利益をもたらすと期待される学科は政府からの補助金が増額された³⁹⁾。一方で学問的には重要であっても学生にさほど必要とされない、つまり利益を生まない分野には政府の補助金は流れなくなった。古くからの伝統的な学部たとえば古文書学科などは当然閉鎖か人員削減の選択を迫られ、終身雇用を持つアカデミック・スタッフのリストラも行われるようになった。更に所属

学科の経済的理由により、過剰と考えられ、特に教育、研究業績のあがらないスタッフも退職しなければならないケースが増えた。これまで終身雇用制を享受してきた英国の大学のシステムはサッチャー政権により崩壊した⁴⁰⁾。

またサッチャー政権の成立とともに大学教員の経済的地位は急落した。森嶋氏が述べているように、彼女の直前のキャラハン政権時代には、大学教師は軍人、医師などの他の国家公務員と同等の給料を得ていたが、サッチャー政権が発足すると給料面で大きく引き離され、給料差は1985年に14%に達した⁴¹⁾。

サッチャー政権は国から予算援助を受けている限り、大学はそれに見合うだけの成果を挙げなければならないと主張し、受講者数が多いか少ないかで、講座や学部を存続させるかどうかも決定した。出席する学生数が少ないクラスは予算の無駄遣いとみなされ、即座に閉講され、そのクラスの担当教師は受講者数の多い別のクラスを担当するか、退職するかという選択を迫られるようになった⁴²⁾。

また1986年に設置された大学研究評価委員会（Research Assessment Exercise 略してRAE）は、研究面においても彼女の理想とする競争原理を導入した。各大学の各学部の研究の質は、大学研究評価委員会の70の専門テーマ委員会によって5年ごとに各学部で働くアカデミック・スタッフ全員の研究評価を実施し、1～5の格付けで判定した。このシステムの導入により、各大学間の競争はいつそう激しいものとなった。なぜならその評価によって政府の財政援助を受けられるか否かが決定されるようになったからだ。政府は各学部への研究補助金の額をRAEの順位によって決定し、政府の高等教育基本評議会（HEFCE）の研究費の75%がそれぞれの分野におけるRAEの上位25の大学に配布されるようになった⁴³⁾。RAEはメージャー政権でも労働党のブレア、ブラウン政権でも現在のキャメロン政権でも存続している。

それでは次に、このようなサッチャー政権時に実施された非常に厳しい教育政策のため財政難に直面した大学はどのような対処策を打ち出していったのかを考察したい。まず類似した学部を統合することによって経費節約を図った。次に終身雇用を持つアカデミック・スタッフが定年退職した場合そのポジションを凍結した。1985年の半ば以降は1～3年契約のtemporary lecturerと呼ばれる薄給で雇用できる臨時雇いのフルタイムの講師数を増やすことで多くの大学はなんとか人

材不足を凌いだ。また国内外の企業、銀行から出資を仰ぎ、出資元の企業名・銀行名のついたポジションも増やしていった。私が勤務していたシェフィールド大学東アジア学部の臨時雇い講師の給料のほとんどは、Japan Foundation、Daiwa Foundation、Korea Foundation など日本、韓国の財団や企業並びに英国の金融機関などから受けた資金援助によって支払われていて、大和講師（Daiwa lecturer）のように出資先の大和証券の名前が実際に職名になっていた。40歳を過ぎた終身雇用を持つ教員に、大学側は早期退職を積極的に勧告する手紙を送り、研究業績が挙がらず RAE に貢献出来ない者には特に強い圧力をかけたため、私の所属していた東アジア学部でも 50 歳前後の終身雇用の上級講師が次々に退職していった。更に英連邦（Commonwealth）並びにそれ以外の国々からの留学生の増加に尽力した。高レベルの英語力を持たない者でも受け入れるようになり、留学生の授業料の大幅な値上げにも踏み切った。更にノッティンガム大学などは海外にもキャンパスを設立するようになった。

このような様々な策を講じて、英国の大学は必死に持ちこたえた。しかしサッチャー政権が英国の大学に及ぼした影響は予想を遥かに越えていたため、森嶋氏は「サッチャー政権は英国の学問に決定的、破滅的な打撃を与えた」と述べている⁴⁴⁾。具体的にどのような破滅的な打撃を与えてしまったのか。まず多くの大学教師たちはより安定したポジションを求めて海外に頭脳流出するようになってしまった。次のメジャー政権時の 1992 年にポリテクニクが大学へ昇格したことにより学生数が急増したにもかかわらず、大学教師数はほぼ横ばいのままだった。このためオックスブリッジ以外の大学では講義、チュートリアル、セミナーなどの 1 クラスのサイズが大きくなり、教員 1 人に対する学生数の割合が高くなった。その結果、英国の大学が長年誇りとし、かつ維持してきたコストはかかるがケアの行き届いた少人数による専門教育を施すという理念を守ることが大変難しくなった。

次に RAE の導入により、教師たちは常に研究業績を挙げなければ、解雇の対象になるようになった。そのため多くは難しい研究課題に取り組むことを諦め、短期間で多くの研究成果が得られる比較的簡単なテーマを手掛けるようになった。その結果研究業績の量は増加するが、研究の質は低下してしまった。また

RAE 以前には教授、リーダー、上級講師、専任講師は学生に対する教育、本人の研究活動、校務の3つを行うのが当然の義務と考えられていた。しかし高い研究業績を挙げた者、すなわち優れた論文、著書を執筆し、外部の学術機関や財団から多額の研究費を獲得でき、博士課程に在籍する学生の指導教官を務めている者がRAEでは高く評価されるようになった。その結果高い研究業績を上げることが可能でRAEに貢献できるとみなされた教師には研究活動と博士号の学生指導に専念してもらうため、学部生の授業、セミナー、チュートリアルなどは免除される特典が与えられる学部が増えてきた。逆にRAEに貢献出来ないとみなされた教員は教えるだけ (teaching only) の契約に変えられ、授業のコマ数や校務の量が激増し、二流 (second-class) の大学教員のレッテルを貼られることとなった。またチュートリアルなど時間のかかる授業を教育経験のない大学院生が行うようになったり、ポスドクが授業、セミナーを担当するようになった。この結果多くの授業の質が落ちてしまったのも事実である。

1997年以降の労働党のブレア政権、ブラウン政権時に大学が抱えていた問題

1997年の総選挙で長年に亘って政権を担っていた保守党が敗れて、当時44歳のトニー・ブレア首相率いる労働党が政権を握った。ブレアは総選挙前に教育予算の大幅な増加を公約として掲げていたので、大学関係者たちはブレアに大きな期待をかけ、総選挙では労働党に投票する者が多かった。首相就任後、ブレアは初等、中等教育に対しては公約通り予算を増やし教育改善に積極的に努めたが、大学教育の予算はほとんど増やさなかった。サッチャー、メージャー政権の保守党時代に大学の数は確かにそれまでの3倍にまで大幅に増加したが、保守党の大学教育に対する緊縮財政、特に人文系に対する援助金の減少は多くの学部を深刻な財政難へと陥れてしまった。ブレア政権は保守党政権同様、理数系や英国の経済、貿易発展に貢献するとみなした学部への財政援助は減らすことはなかったが、発展に寄与しないと判断された人文系の学部、中でも1990年以来4～5年ごとに政府が実施してきた大学の各学部の一番下の1からトップの5までの5段階研

究評定 (RAE) の結果、平均以下の 1 あるいは 2 と格付けされた学部への資金援助を大幅に削減した。

労働党への政権交代を機に大学予算の大幅な増加で、学部の赤字財政をなんとか立て直したいと考えていた教員たちの望みは打ち砕かれ、当然のことながら大学職員の間で労働党離れが進んだ。大学の将来に希望を見出せなくなった、特に人文系の若手教員並びに著名な教授たちは、安定したポジション、高収入、整った研究施設、高額の研究援助金を求めて海外特に米国の大学に移っていった。

ブレア政権が大学財政の立て直しのために取った政策の 1 つは英国人学生に対する授業料の有料化であった。英国の学生たちは地元の教育委員会から授業料、学費を支払ってもらっていたが、1998 年から学生たちは年 1500 ポンドの授業料を所属大学に支払うこととなり、その後 2006 年より年 3000 ポンドへと上がった⁴⁵⁾。また留学生の授業料を文化系の学生で年 9000 ポンド、理科系の学生では年 10000 ポンドまで値上げし、各大学が留学生の数を積極的に増やすことによって大学の財政難を乗り越えようとした。更に各学部が RAE でなんとか高い格付けを獲得し国からの補助金を増やそうと躍起になった。

英国の大学が現在直面している問題

ともかくも英国の大学は前述したような様々な解決策を打ち出してなんとか生きながらえてきた。しかし、リーマンショック以降、他のヨーロッパ諸国同様、英国経済は衰退し、そのうえユーロ圏における国の財政破綻も追討ちをかけ、英国政府の財政は悪化する一方で、失業率、特に若者の失業率が上昇した。2010 年 5 月に発足した 43 歳のデイビッド・キャメロン首相率いる保守党は、43 歳のニック・クレグ党首率いる自由民主党との連立政権を樹立した。二人は自国が多大な財政赤字を抱えていることに強い危惧を抱き、一日も早く黒字化し、赤字財政を次の世代に持ち越さないようにとあらゆる強硬策を講じた。まず思い切った緊縮財政政策を短期間で実施しようとした。例えば国民年金受給者年齢の大幅な引き上げ、国家公務員や地方公務員の解雇並びに減給、国家事業の資金削減あるいは打ち切りを打に踏み切った。

大学はこういった緊縮財政政策のしわ寄せを直接受けた。前述したように英国の大学はバッキンガム大学以外すべて国立大学であるため、大学の運営資金が国家予算に依存している割合が高い。それにもかかわらず2010年の国家予算の中で大学教育に割り当てられた予算はおよそ74億ポンドで、これは2009年に比べて約5億ポンドも減額されたことになる。このように大幅な予算削減は多くの大学を財政的にこれまで以上に苦しい状態へと追いやった。しかし大学の学部別に見てみると、技術、工学、数学、科学系の学部への国の補助金はキャメロン政権以前の政権同様、現状維持が多く、予算が増えているところもあった。それに対して実際痛手を受けることになったのは人文、社会、芸術などの学部や2000年以後開校した大学、1992年にポリテクニクから大学に昇格した新大学であった。まず2007年に開校したばかりのカンプリア大学では既にキャンパスの一部が閉鎖され、教員200人が解雇に追い込まれた⁴⁶⁾。次にこれまでも多くの大学の哲学、音楽、芸術、ドイツ語、ロシア語学科などが閉鎖あるいは縮小されてきたが、このたびの予算削減でこれらの分野の学科の更なる閉鎖が予想される。例えば新大学のミドルセックス大学では哲学科の閉鎖が決まり、英国で唯一のコースとして知られていた名門校であるロンドンのキングズ・カレッジの古文書学コースの閉鎖も決定した。英国最古で最大の規模を誇る女性のアーカイブズを持つThe Women's Libraryは新大学のロンドン・メトロポリタン大学に属し、The Women's Libraryが保存しているすべての書物、資料は大学の管理下に置かれているが、今回の大学への補助金の大幅な削減により、この図書館の存続が危ぶまれるようになり、英国在住の女性史研究者たちが中心となり、存続を求める署名運動が活発に行われている⁴⁷⁾。

更に文科系の多くの学部では既に職員数の削減を真剣に検討しているようである。これまでのように終身雇用を持っている教員が定年退職してもそのポジションを補充せず、残っている教員の仕事を増やすことで対応していくことも予想される。また国の補助金が著しく減少し財政的に非常に苦しい学部では、終身雇用が保証されている教員さえも解雇される憂き目にあうことがある。教員の減員による対策は結果として大学教育の質を下げることに繋がり、その犠牲者となるのは間違いなく学生たちだ。

大学教師の労働組合が中心となり政府の大学予算削減反対を訴えるデモが2011年以降活発に行われてきたが、解決の目処が全く立っていない。そこで各大学は予算不足解消の解決策として、英国の学部生に対する大幅な授業料の値上げという思い切った策を講じた。この計画は2012年9月以降大学に入学した学生に適用されることとなった。大学によっても授業料は多少異なるが2011年9月まで平均して年3000ポンドであった授業料が3倍の9000ポンドまで一気に上がった。ただし2012年9月以前に入学した学部生は入学時の授業料が卒業まで適用されることになっている。またスコットランドで育ち、初等、中等教育を受けたものがスコットランドあるいはイングランド、ウェールズ、北アイルランドの大学に入学した場合はスコットランド政府が今まで通り授業料を負担するため、学生が授業料を納める必要はない。またウェールズ、北アイルランドの学生が出身地域の大学に進学する際は今まで通り年3000ポンドで、その他の地域の大学に進学する際は各々の政府からある程度の資金援助が受けられるようである。しかし、イングランドの学生の場合はイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドにあるどの大学に進学しても平均して9000ポンドの授業料を納めなければならない。この授業料を支払うため、ほとんどの学生は、国が管理している学生ローン (student loan) を組み、ローンの返済は卒業後年収20,000ポンド以上の職に就くと月々の給料から天引きされ、50歳までに返済を終える仕組みとなっている。しかし、定職に就けず上記した額の収入が得られない者については当面は返済せずにすむシステムのような⁴⁸⁾。

また授業料以外にも、自宅から大学に通う学生は生活費があまりかからないが、大学の寮や下宿に住む場合は家賃、食費などの生活費がかかる。金銭的余裕のある家庭では両親が生活費を負担するケースが多いが、貧しい家庭の学生は銀行ローンに頼るのが常と聞く。つまり、後者の学生は最悪の場合、学生ローンと銀行ローンの両方を返済しなければならない羽目に陥る。卒業後、高給が保証される弁護士、医師、歯科医、公認会計士などの専門職に就くことが出来ればこのようなローンの支払いも負担にならず、結婚し、子供、マイホームを持つことも可能である。しかし大学卒業後、専門職に就けず、契約社員、低収入の仕事にしか就くことの出来ない可能性の高い学生にとって、大学への進学は大きなリスクを伴うことは

明らかである。

今回渡英した8月にインタビューした10代の子供を持つ両親の間で、子供の大学への進学に対する意見は大きく2派に分かれた。自ら専門職に就く親たちは、子供たちにも大学を卒業し自分たちと同じ専門職に就く道を歩んで欲しいと思い、そのためには出来る限り経済的に援助する覚悟であると述べた⁴⁹⁾。反対に大学にも行かず、専門職にも就いていない親たちの中には16歳で子供が義務教育を終えれば18歳までAレベルの勉強をする必要もないし、大学に行く必要もないと言い切る人たちも多かった⁵⁰⁾。リーマンショック以来、大学を卒業しても定職に就けず、時間給のアルバイトや短期契約の仕事にしか就けない若者の数が急増している現状から判断して、どんな仕事であれ16歳から定職に就けばそれなりの生活は出来るのだから、無理して大学へ行き、多額な借金を抱えこむ必要はないとの理由であった。このような意見を持つ親たちが増えてきたのも当然のことだと思う。

こういった状況のもとでは、裕福な家庭出身の学生は大学に進学するが、貧しい家庭出身の学生は進学しないことで社会格差はますます広がっていこう。そして専門職の大半は裕福な家庭出身者によって占められことになり、英国の階級格差はエスカレートするばかりだ。2012年の9月の時点で今回の授業料の大幅値上げは2012/2013年度の大学入学者の割合を平均で20%減少させたとのことである。オックスフォード、ケンブリッジ、ロンドン、グラム、エジンバラ大学など名門校では目立った減少は見られなかったが、ダービー大学、ボルトン大学などRAEのランキングが低い新大学の中には既に応募定員数を大幅に割るところも出てきた。

戦後長年にわたり、政権の交代に関わらず一貫して目指してきた高等教育の拡大、階級差の縮小あるいは全面的な解消、平等社会の実現という政府の政策は前進するどころか後退してしまった。

おわりに

英国の大学は第2次世界大戦後25年間に目覚ましい発展を遂げ、大学数も大

幅に増加した。しかし 1970 年代の景気後退そしてサッチャー政権が大学に対する非常に厳しい緊縮財政政策を推し進めてから、ほとんどの大学は長年財政難に苦しみ続けてきた。2012 年 9 月からの英国人の学部生に対する急激でしかも 3 倍近くに及ぶ大幅な授業料値上げにより、既に若者たちの大学離れが始まり、今後也更にエスカレートしていく事が予想される。また頭脳の海外流出も今後一層増えていくと思われる。

それではこのような問題に大学当局は今後どう対処していくべきなのか。まず 2012 年 9 月の時点で定員を大きく割ってしまった新大学は授業料の値下げに直ちに踏み切るべきであろう。次に日本でいうオープン・キャンパスなどのようなイベントを企画して地元の幅広い年代、階級の人々と接する機会を増やし、講座内容などを更に積極的に宣伝し、中高・老年層の学生の獲得を大いに図るべきだと思う。特に大学院のコースでは最近知的階層の間で金銭的ゆとりのある定年退職者がパートタイムの学生として MA のコースで学ぶケースが多くなったと聞く。この年代層をターゲットにしたコースの開講は必須だと思う。

また現在実施している大学も散見されるが、海外在住の学生を対象とした通信講座 (Distance Learning Courses) の数を増やすことも大学の収入増加に繋がるのではないだろうか。ノッティンガム大学のように中国、マレーシア、シンガポールなどの大学とパートナーシップを結んで、海外に英国の大学の分校を開き、利益を得るということも可能であろう。

更に優秀な人材不足を補う対策の一つとして、米国の大学に倣って、力のある有名な教授を退職年齢である 65 歳を越えても雇用する案も浮上している。明るいニュースとしては英国の大学は海外ではいまだ学術的に高い評価を受けているので、留学生の数は年々増える一方である。ここ 4～5 年でインド、中国、ブラジルからの留学生数かとみに増えたことを耳にした。英語圏以外の国からの留学生の増加は授業の質の低下に繋がるという欠点も抱えてはいるが、収入源の確保に繋がることは事実である。

本稿の考察が今後の日本の大学関係者にとって何らかの参考になればと願う。

謝辞

本稿執筆にあたりレスター大学、シェフィールド大学、オックスフォード大学の先生方には多大なるご協力を賜りました。ここに厚く御礼申し上げます。

【注】

- 1) 白井厚・白井堯子『オックスフォードから』日本経済評論社、1995年、藤原正彦『遙かなるケンブリッジ、数学者のイギリス』新潮社、1991年、リチャード・オールドリッチ著、山内乾史・原清治訳『教育の世紀』学文社、2011年、リチャード・オールドリッチ著、松塚俊三・安原義仁訳『イギリスの教育—歴史との対話』玉川大学出版部、2001年、リチャード・オールドリッチ著、山崎洋子・木村裕三訳『教育史に学ぶ—イギリス教育改革からの提言』知泉書館、2009年。
- 2) 森嶋通夫『イギリスと日本—その教育と経済』岩波書店、1977年、1993年。
- 3) 黒柳修一『現代イギリスの教育論—系譜と構造』クレス出版、2011年、奏由美子『変わりゆくイギリスの大学』学文社、2001年。
- 4) 小林哲也「オックスブリッジとニュー・ユニヴァーシティ」青山吉信編『実像のイギリス—変わるもの・変わらないもの』有斐閣、1984年、56-62頁、ヴィヴィアン・グリーン著、安原義仁・成定薫訳『イギリスの大学、その歴史と生態』法政大学出版局、1994年、3-82頁。
- 5) 安原・成定、前掲訳書 83-112頁。
- 6) 小林、前掲論文、63-67頁。
- 7) 安原・成定、前掲訳書、129-145頁。
- 8) 同上、161-169頁。
- 9) 西本三十二・ウオルター・ペリー『オープンユニヴァーシティ—英国放送大学の歩み』創元社、1979年。
- 10) ポール・スノードン・大竹正次『イギリスの社会「開かれた階級社会」をめざして』早稲田大学出版部、1997年、139-141頁。
- 11) Personal interview with Miss Maria Collins, 10 August 2012, London.
- 12) University of Leicester, *Undergraduate Prospectus 2012/2013*, Leicester, 2012.
- 13) Personal interview with Prof. Keith Snell, 15 August 2012, Leicester.
- 14) University of Leicester, *Postgraduate Prospectus 2012/2013*, Leicester, 2012.
- 15) *Ibid.*, pp. 242-246.
- 16) Personal interview with Mrs Irena Powell, 30 August 2012, Oxford.

- 17) 森嶋、前掲書、131-132 頁。
- 18) Snell 聞き取り。
- 19) Personal interview with Prof. Gordon Daniels, 25 August 2012, Sheffield.
- 20) University of Leicester, *Postgraduate Prospectus*, pp. 133-136.
- 21) Centre for English Local History, University of Leicester, *Student Handbook for M.Phil. and Ph.D. Students*, Leicester, 2009.
- 22) The School of Historical Studies, University of Leicester, *Undergraduate Student Handbook 2011/2012*, Leicester, 2011, pp. 50-53.
- 23) Daniels 聞き取り。
- 24) The School of Historical Studies, *Undergraduate Student Handbook*, pp. 55-57.
- 25) 森嶋、前掲書、137 頁。
- 26) 同上、137-138 頁。
- 27) The School of Historical Studies, University of Leicester, *Centre for Urban History Postgraduate Handbook, 2010-2011*, Leicester, 2010, pp. 19-21.
- 28) The School of Historical Studies, University of Leicester, *MA History and History Postgraduate Research Handbook 2010-2011*, Leicester, 2010, pp. 20-21; The School of English, University of Leicester, *MA in Victorian Studies Course Handbook, 2011/2012*, Leicester, 2011, pp. 39-41.
- 29) Personal interview with Prof. Peter King, 4 September 2012, Leicester.
- 30) Personal interview with Prof. Steve King, 3 September 2012, Leicester.
- 31) 森嶋、前掲書、123-124 頁。
- 32) Personal interview with Dr Elizabeth Hurren, 3 September 2012, Leicester.
- 33) ‘The Appointments’, *Times Higher Education*, 23 August 2012, pp. 55-59.
- 34) Personal interview with Dr Brian Powell, 30 August 2012, Oxford.
- 35) Snell 聞き取り。
- 36) アンドリュー・ローゼン著、川北稔訳『現代イギリス社会史 1950-2000』岩波書店、2005 年、109-113 頁。
- 37) 中島文雄編『デイスターヴェーク英米制度・習慣事典』秀文インターナショナル、1990 年、467-469 頁。
- 38) 森嶋通夫『サッチャー時代のイギリス—その政治、経済、教育』岩波書店、1988 年、118 頁。
- 39) 同上、118 頁。
- 40) 同上、119-120 頁。
- 41) 同上、134 頁。
- 42) 同上、152-153 頁。
- 43) RAE については Lewis Elton, ‘The UK Research Assessment Exercise: Unintended Consequences’, *Higher Education Quarterly*, 54:3 (July 2000), pp. 274-283 参照。
- 44) 森嶋『サッチャー時代のイギリス』119 頁。

- 45) 黒柳、前掲書、184-187 頁。
- 46) 守屋光嗣 「縮小を強いられる英国の大学」『英国ニュースダイジェスト』2010 年 11 月 18 日。
- 47) The Women's Library の職員より情報を入手した。
- 48) Personal interview with Mr David Mackay, 11 August 2012, London.
- 49) Personal interview with Ms Julie Leather, 5 September 2012, Leicester.
- 50) Personal interview with Mrs Ruth Taylor, 5 September 2012, Leicester.